



(財) 財務会計基準機構会員

平成21年1月期 決算短信

平成21年3月12日

上場会社名 サイボウズ株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4776 URL <http://www.cybozu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西端 慶久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 石井 和彦 TEL (03) 5805-9035
 定時株主総会開催予定日 平成21年4月23日 配当支払開始予定日 平成21年4月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年4月23日

1. 21年1月期の連結業績 (平成20年2月1日～平成21年1月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	9,359	(△22.2)	806	(△5.5)	742	(△6.4)	164	(△21.7)
20年1月期	12,035	(20.1)	853	(44.8)	793	(55.8)	210	(202.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
21年1月期	321	48	315	19	4.6	10.6	8.6
20年1月期	411	05	401	13	6.3	11.0	7.1

(参考) 持分法投資損益 21年1月期 △55百万円 20年1月期 △35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭		円	銭
21年1月期	6,928		4,012		52.8	7,085	37
20年1月期	7,154		3,860		48.6	6,786	65

(参考) 自己資本 21年1月期 3,659百万円 20年1月期 3,479百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
21年1月期	1,270		△595		12		2,434	
20年1月期	1,645		△1,098		△74		1,748	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年1月期	—	—	—	35	35	17	8.5	0.5
21年1月期	—	—	—	43	43	22	13.5	0.6
22年1月期(予想)	—	—	—	47	47	24	20.2	0.6

3. 22年1月期の連結業績予想 (平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	2,800	(△41.7)	200	(△64.3)	170	(△68.5)	70	(△61.3)	135	22
通期	5,500	(△41.2)	350	(△56.6)	300	(△59.6)	120	(△26.8)	232	32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、31ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年1月期 516,533株 20年1月期 512,408株

② 期末自己株式数 21年1月期 一株 20年1月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、61ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年1月期の個別業績（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	4,034	(2.2)	992	(△11.6)	1,004	(△10.7)	219	(24.3)
20年1月期	3,945	(7.3)	1,122	(46.4)	1,125	(46.4)	176	(△52.5)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年1月期	428	35	419	97
20年1月期	345	03	336	70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年1月期	4,722		3,967		84.0		7,681 00	
20年1月期	4,681		3,735		79.8		7,290 78	

(参考) 自己資本 21年1月期 3,967百万円 20年1月期 3,735百万円

2. 22年1月期の個別業績予想（平成21年2月1日～平成22年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	1,800	(△15.3)	250	(△62.7)	250	(△63.3)	150	(△48.1)	290	40
通期	3,500	(△13.2)	400	(△59.7)	400	(△60.2)	240	(△9.6)	464	04

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。なお、業績予想の背景、前提条件等については3ページ「1 経営成績(1)経営成績に関する分析」、「(4)事業等のリスク」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、サブプライム・ローン問題に端を発する米国発の金融危機が全世界へ波及して深刻化する中、信用の収縮や、為替市場の混乱、世界同時株安などの連鎖を起し、实体经济の悪化が急激に進みつつあります。また、日本経済においても、急速な円高や消費の低迷などにより、輸出企業を中心に企業収益が減少し、国内経済、雇用環境の悪化は、より一層顕著なものになってまいりました。

そのような中、情報サービス産業においても、収益悪化により費用対効果をより慎重に検討した上で情報設備投資を行う企業が増加している影響により、先行きについては予断を許さない状況が続いております。

当社グループは、当連結会計年度において、ソフトウェア事業のグループウェア部門をより強固なものとするため、グループ再編を実施し、グループウェアへの経営資源集中に取り組んでまいりました。なかでも、今まで得意としてきた中堅・中小企業に加え、大企業のお客様へと顧客層を拡大するとともに、製品の国際化対応を進めて市場競争力を強化し、国内シェアの更なる拡大と、海外戦略の推進、及び開発体制の強化に取り組んでまいりました。

グループウェア部門の強化としましては、当連結会計年度より本格的に大企業のお客様向けの営業部門を設け、活動を始めました。製品面では、主力製品である大規模向けエンタープライズグループウェア「サイボウズ ガルーン 2」のマイナーバージョンアップ版 (Ver. 2.5) の販売を開始、当バージョンではスケーラビリティを3倍に向上させ、1万人レベルの大規模な環境でもご利用いただけるよう、製品の機能強化を実現しております。

お客様の満足度については、「日経コンピュータ」誌(発行:株式会社日経BP)「第13回顧客満足度調査」グループウェア部門で、引き続き第1位(8回連続)を獲得することができました。また、国内のグループウェア市場シェアにつきまちは、IT市場に特化したリサーチやコンサルティング業務を行う株式会社ノークリサーチからリリースされた調査データ「2008年版中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート」において、2年連続でシェア1位という結果になりました。

なお、平成21年1月には連結子会社であるインテグラート・ビジネスシステム株式会社の社名を「サイボウズ総合研究所株式会社」に変更し、既存のSFA事業と併せ、グループ一丸となりサイボウズ製品に特化したSI事業とSaaS事業を本格展開する体制を整備しております。

海外市場向けとしては、平成20年6月に、当社の子会社である才望子信息技术(上海)有限公司から、日本語と中国語対応のSaaS型グループウェア「サイボウズ弁公系統」に「ワークフロー機能」を搭載した新バージョンの発売を開始いたしました。

開発体制の強化としては、平成20年3月に、製品開発とサポートセンターの機能を併せもつ松山オフィスを開設、松山市の「企業立地促進奨励金制度」を活用した低コストでの開設が実現いたしました。今後は、学生との交流などを進め、優秀な人材の安定的雇用を進めてまいる予定です。また、平成20年12月には、ベトナムに開発拠点として現地法人「Cybozu Vietnam Co., Ltd (所在地: Ho Chi Minh City Vietnam)」を設立いたしました。ベトナムでの法人設立により、優秀な開発リソース確保と開発費の削減、また、東南アジアなど海外との連携を深め、世界のお客様のニーズに的確に貢献できる製品やサービスの提供に取り組んでまいります。

このような状況下において、当連結会計年度の連結業績については、前期に比べ連結子会社が2社減

少したこと等から、当連結会計年度の連結売上高は前期に比べて減少し、9,359百万円（前期比22.2%減）となりました。また、主に業務委託費等の人件費が抑えられたことや、連結子会社の減少によりのれん償却額が減少したこと等から、営業利益は806百万円（前期比5.5%減）、経常利益は742百万円（前期比6.4%減）に止まりました。特別損益に関しては、ソリューション事業の一部について減損損失134百万円を計上したこと等から、当期純利益は164百万円（前期比21.7%減）となりました。

【事業別概況】

(a) ソフトウェア事業

ソフトウェア事業には、当社、サイボウズ総合研究所株式会社のソフトウェア関連部門、ユミルリンク株式会社のソフトウェア関連部門、及び株式会社ジェイアドが該当します。「ガルーンシリーズ」が堅調に推移したものの、子会社のソフトウェア売上が伸び悩んだこと等から、当連結会計年度のソフトウェア事業の売上高は4,889百万円（前期比2.2%減）、営業利益は1,009百万円（前期比6.6%減）となりました。

なお、当社においては、「サイボウズ Office」全体の売上高は新規、継続サービスの売上とも減少し、1,574百万円（前期比8.3%減）となりました。一方、「ガルーンシリーズ」は、新規売上、継続サービスの売上とも順調だったことにより、「ガルーンシリーズ」全体の売上高は、1,389百万円（前期比9.3%増）となりました。

(b) 通信事業

通信事業には、株式会社インフォニックスが該当します。MVNE事業は堅調に推移しましたが、主力の携帯電話サービスの売上が伸び悩んだことから、当連結会計年度の通信事業の売上高は2,997百万円（前期比1.3%減）、営業損失は27百万円となりました。

(c) ソリューション事業

ソリューション事業には、サイボウズ総合研究所株式会社のシステムインテグレーション関連部門、ユミルリンク株式会社のネットワーク関連部門、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、株式会社ブリングアップが該当しております。前年同期に比べ、日本版SOX対応により内部統制関連の売上げが大幅に増加しましたが、前期にソリューション事業を構成していたクロス・ヘッド株式会社及び沖繩クロス・ヘッド株式会社が、当連結会計年度より連結子会社から除外されたこと等により、当連結会計年度の売上高は1,472百万円（前期比63.2%減）、営業損失は176百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が685百万円増加しましたが、のれんが417百万円減少したことなどから、6,928百万円となりました。

また、前連結会計年度末に比べ流動負債は買掛金や未払法人税等の減少等により177百万円減少し、固定負債については、長期借入金の減少等により200百万円減少いたしました。

純資産については当期純利益を164百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ152百万円増加し4,012百万円となりました。また、当連結会計年度の自己資本比率は前連結会計年度末より4.2ポイント増加し、52.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より685百万円増加し、2,434百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ375百万円減少し1,270百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少、のれん償却額の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ503百万円減少し595百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支払いが減少したこと、投資有価証券の売却による収入が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比べ87百万円増加し12百万円となりました。これは主に短期借入による収入が増加したこと等によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期
自己資本比率 (%)	84.4	54.7	43.8	48.6	52.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	400.2	1,212.1	457.9	222.0	125.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	1.3	1.9	0.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	62	32	45	43

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利

息の支払額を使用しております。

4. 平成17年1月期において、有利子負債及び利払いがありませんでしたので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

③次期の見通し

今後の当社を取り巻く経営環境は、世界同時不況が続き、日本経済においても、景気は一層の悪化も懸念され、先行きへの不安もよりさらに深刻になると考えております。

このような環境の中、情報サービス産業においては、IT投資の減額も想定され、これまで以上に投資対効果の高いサービスが市場から求められていくものと考えております。

このような環境の中、当社グループは、グループの再編を加速させ、経営資源をソフトウェア事業のグループウェアの開発、販売に集中いたします。ソフトウェア事業を磐石なものとするため、国内においては、主力製品であるサイボウズ Officeの次期バージョンを投入し、今まで得意としてきた中堅・中小企業向け製品をより一層強化してまいります。

一方、サイボウズ総合研究所株式会社と共同して、大規模のお客様へと顧客層を拡大してまいります。また、製品の国際化対応を進め、海外展開を進めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、IT投資の減少も予想されることから、連結売上高は5,500百万円と減少する見込みです。損益面は、引き続き販管費を中心としたコストの削減に努めているものの、売上が減少する見込みであることから、連結営業利益は350百万円、連結経常利益は300百万円、連結当期純利益は120百万円を予想しております。

事業別売上高に関しましては、ソフトウェア事業においては4,300百万円、ソリューション事業は1,200百万円を予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は次の基本方針に基づき株主の皆様へ利益を配分させていただきます。

- ①「企業価値の最大化」のため、将来の事業拡大に必要な設備投資、研究開発、M&Aなどの成長投資を優先し、そのための内部留保を確保いたします。
- ②当期の配当に関しては、個別当期純利益の10%の配当性向を目処に43円とさせていただく予定です。なお、本年4月に開催の定時株主総会において、承認可決されることが前提です。

今後に関しては、企業価値の最大化を進め、配当の増額や自己株式取得などによる株主還元策を検討してまいります。なお、平成22年1月期の1株当たりの配当金として、47円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業等において、リスクの要因となる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①市場環境の変化

一般にソフトウェア産業は参入障壁が低く、類似の技術や製品の開発も比較的容易となっております。また、当社グループが製品開発において利用しているインターネット関連技術は技術革新の進歩も速く、それに応じて業界標準及び利用者のニーズが急速に変化するため、新製品も相次いで登場しています。これらの新たな業界標準となる技術等への対応が遅れた場合、当社グループの提供する製品及び今

後提供を予定している設備等が陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②事業拡大および投資に伴うリスク

(a) 業歴および組織規模

当社は平成9年8月8日に設立された比較的歴史の浅い会社であり、平成21年1月末現在、取締役及び従業員（派遣社員を含まない）合計で194名の規模であります。このように、当社グループで有する物的および人的資源や事業部門が限定されているため、例えば経営判断の誤りという内部的な要因又は市場その他の外部的要因から生ずる危機を回避又は低減する手段に限りがあり、それらの要因により業績が悪化する可能性があります。

また、当社グループの業歴が浅いことから、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中に不確実性が含まれていることは否めません。そのため、当社グループが想定する収益の見通しに相違が生じる可能性があるほか、継続的に収益を増加させ、安定した利益水準を維持出来るかどうかを客観的に判断する材料としては不十分な面があると考えられます。

(b) 人材の採用・育成

今後の業容の拡大を図る中で、各事業において、専門性を有する人材の採用・育成は不可欠であると認識しております。現時点では人材の採用・育成に重大な支障が生じることは無いものと認識しておりますが、今後各事業において人材獲得競争が激化し、優秀な人材の採用が困難となる場合や在職している人材の社外流出が大きく生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) M&A

当社グループは、業容の拡大を図る手段としてM&Aを選択肢のひとつとしております。M&Aを実施する際は、その対象企業の財務内容、税務内容、契約等についても綿密なデューデリジェンスを実施することにより、M&Aによるリスクを極小化するよう努めております。しかし、M&A後に偶発債務の発生や未認識債務などが発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③システム障害について

当社グループはインターネットへの接続環境を有するユーザーを対象に製品開発を行っており、営業、サービス面においても、インターネットに依存しています。このため、自然災害、戦争、テロ、事故、その他通信インフラの破壊や故障、コンピュータウイルスやハッカーの犯罪行為等により、当社グループのシステムあるいはインターネット全般のシステムが正常に稼動しない状態、いわゆるシステム障害が発生した場合に、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ製品の営業、サービスにおいてインターネット環境に依存する部分は大きく、システム障害が発生した場合、代替的な営業、サービス提供のルートを完全に確保することは困難であり、当社グループの業績に対する影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産の保護および侵害

当社グループは、商標及び特許出願等、可能な限り知的財産権等の防衛を図る所存であります。当社グループ、とりわけビジネスソフトウェア製品のコンセプト、ユーザーインターフェース及び操作性については、第三者による模倣を防止する手段は限定されていると考えられるため、これらの行為が発生すると、当社の営業活動等に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが海外展開を進めるにあたり、アジア地域を中心として横行している、違法コピーや模倣品の流通といった知的財産権侵害が発生した場合、当社グループの販売活動、業績及び財務活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、いずれの製品、サービスも単一の特許又は関連する技術に依存しているとは考えておりませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、あるいは広範囲にわたり当社グループの知的財産権が侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社のプログラム製品の一部には、当社以外の第三者がその著作権等を有するオープンソースを組み込んでおります。当社は原則としてかかるオープンソースのライセンスに則って組み込んでおりますが、当該ライセンス内容が大幅に変更された場合及びかかるオープンソースが第三者の権利を侵害するものであることが発見された場合等は、当該プログラム製品の交換・修正・かかる第三者との対応等により、提供・販売・流通等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟ないし法的権利行使の可能性について

当社グループの商品、技術又はサービスに関して、知的財産権を含む各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提起された場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ハッカーやコンピュータウイルスなどによるシステム障害が発生した場合、当社グループ製品及びサービスの利用者に一定の損害を与えることから、損害賠償等が提起される可能性があります。

⑥法的規制等について

現在日本国内においては、インターネットの普及を背景に、EC（電子商取引）、セキュリティ、個人情報保護、知的財産保護のあり方等について、法制度の整備がなされています。当社グループが提供するインターネットを利用する製品・サービスについても、関連した法律等が制定されているものの、その解釈などについてはまだ確立されているとはいえません。ソフトウェアの知的財産保護についてもそのあり方について現在議論が進んでいるところです。これらの法制度の整備をきっかけに、事業者の責任範囲の拡大や事業規制がなされることによって、事業が制約される可能性があります。

⑦情報セキュリティについて

当社グループの営業秘密、顧客情報等の管理につきましては、十分留意していく所存であります。当該情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれることとなり、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、個人情報保護法への対応等、消費者保護のための情報提供義務、強化等によるコスト増により当社グループの事業の収益性に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外事業展開について

当社グループは今後グローバルな事業展開を予定しておりますが、海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律または規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化又は治安の悪化、為替制限や為替変動、輸送・電力・通信等のインフラ障害、各種税制の不利な変更、移転価格税制による課税、保

護貿易諸規制の発動、異なる商習慣による取引先の信用リスク、労働環境の変化及び人材の採用と確保の困難度、疾病の発生等、海外事業展開に共通で不可避のリスクがあります。この他、投下資本の回収が当初の事業計画どおり進まない可能性や、撤退等の可能性等があります。

2 企業集団の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事 業の内容	議決権の所 有又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
サイボウズ総合研究所 株式会社	東京都文京区	50,000千円	ソフトウェア事業 ソリューション事業	100%	当社グループウェアと連携した営業支援システムを共同で企画・開発し、またグループウェアを中心としたSI事業を展開しております。 役員の兼任 無し
サイボウズ・ラボ株式会社	東京都文京区	40,000千円	ソフトウェア事業	100%	当社製品を最大限に生かす為、次世代の情報共有のためのソフトウェア技術の研究開発等を行っております。 役員の兼任 1名
株式会社インフォニックス	愛知県名古屋 市	100,000千円	通信事業	66.6%	各種通信サービス、携帯コンテンツサービス、海外・国内における携帯電話レンタルサービスを提供する経験やノウハウを活かし、通信関連のコンサルティングサービスやビルディング(課金・請求)ソリューションの提供を幅広く行っています。 役員の兼任 2名
ユミルリンク株式会社	東京都渋谷区	118,281千円	ソフトウェア事業 ソリューション事業	79.3%	メール配信の専門技術を軸にメッセージング分野全般におけるソリューションを展開しております。 役員の兼任 1名
サイボウズ・メディアアンド テクノロジー株式会社	東京都文京区	257,916千円	ソリューション事業	58.1%	シンクライアント端末に、当社が提供する情報共有ソフトをはじめとするミドルウェア等を連動させるシンクライアントソリューション事業から、セキュリティメディア事業ならびに調査資料販売事業などを展開しております。 役員の兼任 無し
株式会社プリングアップ	大阪市淀川区	20,000千円	ソリューション事業	57.1%	経営ノウハウの支援とIT化による業務効率化を提案する経営コンサルティングを中心に、当社のWeb型データベース製品を基盤にして開発された内部統制支援システムを提供するなど、内部統制コンサルティングの事業までを事業領域をして展開しております。 役員の兼任 1名
株式会社ジェイヤド	東京都新宿区	127,500千円	ソフトウェア事業	52.0%	グループウェアビジネスポータルとの連携、旅費精算システムなど、グループウェアとの連結部分を担っております。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)					
cybozu.net株式会社	東京都渋谷区	25,000千円	ソフトウェア事業	40.0%	当社グループウェアビジネスポータルとの連携を進めていき、インターネットサービスを通してビジネスパーソンに特化した、使いやすく、便利なサービスを提供していきます。 役員の兼任 1名
フィードパス株式会社	東京都文京区	223,400千円	ソフトウェア事業	26.3%	SaaS市場の新たなニーズに対応して、当社グループウェアをSaaSで提供し、当社が持つ他のSaaS型サービスとの連携を施すことで、付加価値強化と利便性の向上を図ります。 役員の兼任 1名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基本経営理念として「情報サービスを通して世界の豊かな社会生活の実現に貢献する」を掲げております。情報サービスの大衆化を果たすために、より多くの人に対して当社グループの製品、サービスを利用いただき、取引先企業および、消費者の満足度を高めてまいります。また、当社は中長期のビジョンとして「グループウェア世界トップシェア」を掲げ、行動指針として「サイボウズ五精神」を制定しております。

当社グループは常に、株主、顧客、従業員、社会の各ステークホルダーとバランスのよい関係を構築し、経営基盤の強化に努めております。絶えず、ステークホルダーのニーズの理解に努め、新しい価値を創造し続けることで社会に貢献し、長期的に企業価値の向上を図ることができると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、①売上高、②売上高経常利益率です。具体的には、個別の売上高経常利益率20%を指標とし、連結売上高経常利益率も個別経常利益率に近づけていくことを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ソフトウェア事業において強みであるグループウェア部門にグループを再編し、経営資源を集中してまいります。

「グループウェア世界トップシェア」を目指すために、

①新規顧客の拡大

②アドオンソフトの開発、提供

③継続サービスの拡大

を実施し、国内シェアの更なる拡大と、海外戦略を加速させていきます。中堅・中小企業に加え、大企業のお客様へと顧客層を拡大するとともに、製品の国際化対応を進め市場競争力を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①ソフトウェア事業への集中

ソフトウェア事業においては、セキュリティへの対応、テクノロジーの進化、顧客ニーズの多様化に加え、世界経済の悪化等、事業環境が大きく変化しております。

そのような中で、ソフトウェア事業では、a) 新規顧客の獲得、b) 付加価値の向上、c) 継続サービスの拡大を進めてまいります。a) 新規顧客の獲得としては、対象となる顧客規模に応じたブランド化を進め、あらゆる規模のお客様に提案できる製品ラインナップを用意すること、及びさらに広い地域・業種をカバーできる販売網を整備することに注力してまいります。また、海外市場顧客獲得のための活動を開始してまいる予定です。b) 付加価値の向上としては、リモートサービスの製品力強化や、当社主力製品である、サイボウズ Officeとサイボウズ デジエの連携強化を進めてまいります。c) 継続サービスの拡大としては、既存顧客のさらなる満足度の向上を進め、保守ライセンス購入率を向上させ、SaaS・ASP型の提供に取り組んでまいります。

なお、これらを進めるために、開発の多拠点化・グローバル化及び子会社との技術連携の強化による

開発体制の全体最適化に取り組んでまいります。

②人材の採用と育成

今後の経営基盤の維持・拡充をしていくうえで、当社の理念を共有できる優秀な「人材」の育成及び定着が不可欠であると認識しております。そのため、引き続き、働きやすい環境作りとして、教育制度の充実及び社員のモチベーションを高める仕組みづくりを図ってまいります。また、当社の文化（価値観・ノウハウ等）を、グループ会社を含めた国内外の各拠点と共有し、グループ全体でのシナジーを高めるための一体感の醸成に取り組んでまいります。

③グループにおける内部統制システムの整備と強化

当社グループは、今年度より適用が開始されます金融商品取引法（いわゆるJ-SOX法）に適切に対応し、引き続き株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの信頼を確保するため、グループ全体の内部統制システムを一層充実させ、業務の適正を確保するための財務・管理体制を整備し、強化を図ってまいります。具体的には、グループ内で統一した内部統制基準の適用及び子会社への教育を引き続き実施するとともに、海外拠点に適応した内部統制体制の構築及び強化に注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特にありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,748,377		2,434,001	
2. 受取手形及び売掛金			1,681,040		1,685,021	
3. たな卸資産			336,818		316,105	
4. 繰延税金資産			68,001		40,930	
5. 前払費用			78,504		81,809	
6. その他			69,799		77,761	
貸倒引当金			△130,856		△160,459	
流動資産合計			3,851,686	53.8	4,475,169	64.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		123,437		107,867		
減価償却累計額		△47,749	75,687	△52,986	54,880	
(2) 器具及び備品		606,277		617,814		
減価償却累計額		△365,288	240,989	△411,267	206,546	
(3) 車両運搬具		3,504		410		
減価償却累計額		△3,018	486	—	410	
有形固定資産合計			317,162	4.4	261,837	3.8
2. 無形固定資産						
(1) のれん			1,091,642		674,406	
(2) ソフトウェア			532,626		453,588	
(3) ソフトウェア仮勘定			165,570		158,004	
(4) その他			11,558		9,632	
無形固定資産合計			1,801,397	25.2	1,295,632	18.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		507,611		356,866	
(2) 敷金保証金		392,160		320,040	
(3) 繰延税金資産		251,858		195,026	
(4) 破産債権、更生債権等		191,852		155,146	
(5) その他		13,762		5,429	
貸倒引当金		△173,316		△136,422	
投資その他の資産合計		1,183,929	16.6	896,086	12.9
固定資産合計		3,302,489	46.2	2,453,556	35.4
資産合計		7,154,175	100.0	6,928,726	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		415,748		197,715	
2. 短期借入金		600,000		809,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		255,956		281,556	
4. 一年以内償還予定社債		20,000		20,000	
5. 未払法人税等		358,449		103,281	
6. 役員賞与引当金		11,687		8,000	
7. 賞与引当金		18,620		23,356	
8. 解約損失引当金		86,635		40,167	
9. 前受金		—		385,466	
10. 未払金		429,835		377,596	
11. その他		494,195		267,444	
流動負債合計		2,691,127	37.6	2,513,584	36.3
II 固定負債					
1. 社債		170,000		150,000	
2. 長期借入金		407,673		203,717	
3. ポイントサービス引当金		13,446		10,081	
4. その他		11,773		38,446	
固定負債合計		602,892	8.4	402,244	5.8
負債合計		3,294,020	46.0	2,915,828	42.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		553,789	7.7	569,995	8.2
2. 資本剰余金		916,758	12.8	932,960	13.5
3. 利益剰余金		2,008,696	28.1	2,163,156	31.2
株主資本合計		3,479,244	48.6	3,666,112	52.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		△1,711	△0.0	△6,286	△0.1
評価・換算差額等合計		△1,711	△0.0	△6,286	△0.1
III 新株予約権					
		15,004	0.2	2,229	0.0
IV 少数株主持分					
		367,618	5.2	350,843	5.1
純資産合計		3,860,155	54.0	4,012,898	57.9
負債純資産合計		7,154,175	100.0	6,928,726	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,035,034	100.0		9,359,480	100.0
II 売上原価	※1		5,208,970	43.3		3,250,264	34.7
売上総利益			6,826,063	56.7		6,109,215	65.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		509,024			387,047		
2. 給与手当		1,518,972			1,427,078		
3. 業務委託費		525,109			408,177		
4. 貸倒引当金繰入額		105,590			162,339		
5. 役員賞与引当金繰入額		11,687			8,000		
6. 賞与引当金繰入額		70,099			45,791		
7. のれん償却額		446,936			346,961		
8. その他	※1	2,785,596	5,973,018	49.6	2,517,704	5,303,100	56.7
営業利益			853,045	7.1		806,114	8.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,159			3,894		
2. 受取配当金		215			245		
3. 受取手数料		10,930			9,574		
4. 還付消費税等		—			5,793		
5. その他		9,408	24,713	0.2	9,502	29,009	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		38,120			29,984		
2. 持分法による投資損失		35,415			55,914		
3. 株式交付費		128			314		
4. その他		10,756	84,420	0.7	6,023	92,238	1.0
経常利益			793,338	6.6		742,886	7.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 事業譲渡益		—			20,000		
2. 投資有価証券売却益		—			56,310		
3. 関係会社株式売却益		340,061			10,500		
4. 移転補償金		—			4,968		
5. 貸倒引当金戻入額		573			4,189		
6. 持分変動利益		24,306			—		
7. 役員定期保険解約返戻金		5,092			—		
8. その他		4,593	374,627	3.1	4,002	99,970	1.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※2	95,454			25,160		
2. 投資有価証券評価損		324,079			15,270		
3. 投資有価証券売却損		—			28,207		
4. 関係会社株式評価損		—			4,999		
5. 関係会社株式売却損		—			5,081		
6. 事務所移転費用		—			13,027		
7. ソフトウェア評価損		17,096			598		
8. 減損損失	※3	—			134,885		
9. その他		4,139	440,770	3.7	4,907	232,138	2.5
税金等調整前当期純利益			727,195	6.0		610,718	6.5
法人税、住民税 及び事業税		654,417			357,276		
過年度法人税等		20,594			212		
法人税等調整額		△116,284	558,727	4.6	85,755	443,243	4.7
少数株主利益(△損失)			△42,123	△0.3		2,581	0.0
当期純利益			210,590	1.7		164,893	1.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	553,485	916,453	1,771,979	—	3,241,917
当連結会計年度の変動額					
新株の発行	304	304			608
剰余金の配当			△37,399		△37,399
当期純利益			210,590		210,590
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の消却			△54	54	—
連結除外による剰余金の増加			63,580		63,580
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額(純額)					
当連結会計年度の変動額合計(千円)	304	304	236,717	—	237,326
平成20年1月31日残高(千円)	553,789	916,758	2,008,696	—	3,479,244

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
平成19年1月31日残高(千円)	△48,453	15,004	625,679	3,834,148
当連結会計年度の変動額				
新株の発行				608
剰余金の配当				△37,399
当期純利益				210,590
自己株式の取得				△54
自己株式の消却				—
連結除外による剰余金の増加				63,580
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額(純額)	46,741	—	△258,061	△211,319
当連結会計年度の変動額合計(千円)	46,741	—	△258,061	26,006
平成20年1月31日残高(千円)	△1,711	15,004	367,618	3,860,155

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成20年1月31日残高(千円)	553,789	916,758	2,008,696	3,479,244
当連結会計年度の変動額				
新株の発行	16,206	16,202		32,408
剰余金の配当			△17,934	△17,934
当期純利益			164,893	164,893
持分法適用関連会社除外による増加高			7,500	7,500
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額(純額)				
当連結会計年度の変動額合計(千円)	16,206	16,202	154,942	187,351
平成21年1月31日残高(千円)	569,995	932,960	2,163,156	3,666,112

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
平成20年1月31日残高(千円)	△1,711	15,004	367,618	3,860,155
当連結会計年度の変動額				
新株の発行				32,408
剰余金の配当				△17,934
当期純利益				164,893
持分法適用関連会社除外による増加高				7,500
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額(純額)	△4,575	△12,775	△16,774	△34,125
当連結会計年度の変動額合計(千円)	△4,575	△12,775	△16,774	153,225
平成21年1月31日残高(千円)	△6,286	2,229	350,843	4,012,898

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		727,195	610,718
減価償却費		482,166	386,910
ソフトウェア償却費		348,179	434,855
のれん償却額		446,936	346,961
固定資産除売却損益(△は益)		95,454	24,898
ソフトウェア評価損		17,096	598
投資有価証券評価損益(△は益)		324,079	15,270
投資有価証券売却損益(△は益)		—	△28,102
減損損失		—	134,885
持分変動利益		△24,306	—
事業譲渡益		—	△20,000
関係会社株式評価損益(△は益)		—	4,999
関係会社株式売却損益(△は益)		△340,061	△5,418
持分法による投資損失		35,415	55,914
投資事業組合損失		4,492	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△27,249	△7,291
受取利息及び受取配当金		△4,375	△4,139
支払利息及び社債利息		38,120	29,984
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		3,850	△3,687
賞与引当金の増減額(△は減少)		77,098	4,736
解約損失引当金の増減額(△は減少)		13,026	△46,467
ポイントサービス引当金の増減額 (△は減少)		△2,986	△3,365
売上債権の増減額(△は増加)		△35,712	△3,981
たな卸資産の増減額(△は増加)		△235,987	20,712
仕入債務の増減額(△は減少)		67,892	△218,033
未払消費税等の増減額(△は減少)		51,990	420
未払金の増減額(△は減少)		9,012	△44,042
前受金の増減額(△は減少)		69,343	154,580
その他		△10,254	65,960
小計		2,113,321	1,907,879

		前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		3,671	4,840
利息の支払額		△36,682	△29,848
法人税等の支払額		△434,654	△612,590
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,645,656	1,270,281

		前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△452,670	△365,032
有形固定資産の売却による収入		—	1,021
無形固定資産の取得による支出		△647,268	△347,677
無形固定資産の売却による収入		1,215	—
有価証券の取得による支出		—	△100,072
有価証券の売却及び償還による収入		—	100,000
投資有価証券の取得による支出		△50,486	—
投資有価証券の売却による収入		—	178,152
関係会社株式の取得による支出		—	△140,018
関係会社株式の売却による収入		—	12,610
出資金の払込による支出		—	△26,775
持分法適用会社への異動を伴う支出	※2	△41,614	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の 売却による収入	※2	135,246	—
事業譲渡による収入		—	20,000
短期貸付けによる支出		—	△46,300
短期貸付金の回収による収入		43,014	40,000
長期貸付けによる支出		△5,000	—
保証金預入れによる支出		△74,619	△19,673
保証金返還による収入		8,688	91,793
その他		△14,906	6,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,098,401	△595,070
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△100,000	209,000
長期借入れによる収入		200,000	100,000
長期借入金の返済による支出		△368,210	△278,356
社債の発行による収入		200,000	—
社債の償還による支出		△20,000	△20,000
配当金の支払額		△37,399	△17,934
株式の発行による収入		—	32,408
新株予約権買取による支出		—	△12,775
その他		50,894	478
財務活動によるキャッシュ・フロー		△74,715	12,821

		前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,014	△2,409
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		473,553	685,623
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,274,824	1,748,377
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,748,377	2,434,001

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 [連結子会社の名称] 株式会社インフォニックス サイボウズ・ラボ株式会社 ユミルリンク株式会社 サイボウズ・メディアアンドテク ノロジー株式会社 株式会社ブリングアップ 株式会社ジェイアド インテグラート・ビジネスシステ ム株式会社</p> <p>従来連結子会社であったフィード パス株式会社は、第三者割当増資に 伴い持分比率が減少したため、当連 結会計年度より持分法適用関連会社 となりました。なお、第三者割当増 資実施前の損益は連結しております。</p> <p>また、クロス・ヘッド株式会社 は、保有株式売却に伴い当連結会計 年度末において連結の範囲から除外 しております。</p> <p>また、沖縄クロス・ヘッド株式会 社は、クロス・ヘッド株式会社の保 有株式売却に伴い当連結会計年度末 において持分法適用関連会社となり ました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 才望子信息技术(上海)有限公司 当連結会計年度において設立いた しました、才望子信息技术(上海) 有限公司に関しましては、小規模で あり、合計の総資産、売上高、当期 純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等は、いずれ も連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないため、連結の範囲から除 外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 [連結子会社の名称] サイボウズ総合研究所株式会社 サイボウズ・ラボ株式会社 株式会社インフォニックス ユミルリンク株式会社 サイボウズ・メディアアンドテク ノロジー株式会社 株式会社ブリングアップ 株式会社ジェイアド</p> <p>サイボウズ総合研究所株式会社 (旧社名：インテグラート・ビジネ スシステム株式会社)は、当連結会 計年度に社名を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 才望子信息技术(上海)有限公司 Cybozu Vietnam Co., Ltd 非連結子会社は、小規模であり、 合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないため、連結の範囲から除外 しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 cybozu.net株式会社 フィードパス株式会社 沖縄クロス・ヘッド株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 才望子情報技術(上海)有限公司 株式会社ジェイズファクトリー 株式会社グラスキューブ それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 cybozu.net株式会社 フィードパス株式会社 従来持分法適用の関連会社であった沖縄クロス・ヘッド株式会社は、保有株式売却に伴い持分比率が減少したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 才望子情報技術(上海)有限公司 Cybozu Vietnam Co., Ltd 株式会社ジェイズファクトリー 株式会社グラスキューブ それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社インフォニックス、ユミルリンク株式会社、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、株式会社プリングアップ、インテグラート・ビジネスシステム株式会社及び株式会社ジェイヤドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社インフォニックス、ユミルリンク株式会社、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、株式会社プリングアップ、サイボウズ総合研究所株式会社及び株式会社ジェイヤドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のない有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券 同左</p> <p>時価のない有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②たな卸資産 商品・製品 主として先入先出法による原価法によっております。なお、一部子会社においては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>仕掛品 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 主として先入先出法による原価法によっております。なお、一部子会社においては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>①有形固定資産 主として定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以後に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 主として定額法によっております。</p> <p>(イ)市場販売目的ソフトウェア 見込販売可能期間(12ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。なお、一部子会社においては、見込販売可能期間(36ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>(ロ)自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却によっております。</p>	<p>②たな卸資産 商品・製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 主として定率法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左 (イ)市場販売目的ソフトウェア 同左 (ロ)自社利用ソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(ハ)のれん のれんは、発生日以降5年間で均等償却しています。 但し、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却しております。</p> <p>①社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>②株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(ハ)のれん 同左</p> <p>①社債発行費 _____</p> <p>②株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②ポイントサービス引当金 子会社の通信事業について、将来のポイント利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>③解約損失引当金 子会社の通信事業について、携帯電話契約者の解約により仕入先である電気通信事業者から請求される解約手数料等の支払いに備えるため、解約実績率に基づき支払見込額を計上しております。</p> <p>④役員賞与引当金 当社役員及び一部子会社役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤賞与引当金 子会社従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②ポイントサービス引当金 同左</p> <p>③解約損失引当金 同左</p> <p>④役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤賞与引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」及び「営業権」として掲記されていたものを「のれん」として表示しています。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」として表示したことに伴い、「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」を「のれん償却額」として表示しています。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「営業権償却額」は21,016千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」として表示したことに伴い、「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」を「のれん償却額」として表示しています。なお、前連結会計年度において、「営業権償却額」は営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に21,016千円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金」の額は230,885千円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 87,570千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 102,068千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)						
※1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、322,393千円であります。	※1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、410,868千円であります。						
※2 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除売却損	※2 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除売却損						
ソフトウェア 73,853千円	ソフトウェア 258千円						
ソフトウェア仮勘定 15,100千円	器具及び備品 5,732千円						
器具及び備品 5,241千円	建物 17,995千円						
建物 1,173千円							
	※3 減損損失 当社グループでは、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。						
	<table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>東京都文京区</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>ソリューション事業の一部</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>のれん</td> </tr> </table>	場所	東京都文京区	用途	ソリューション事業の一部	種類	のれん
場所	東京都文京区						
用途	ソリューション事業の一部						
種類	のれん						
	<p>当社グループでは、減損の兆候を把握するにあたり、規模等を鑑み原則として会社単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち営業損益が悪化しているソリューション事業の一部子会社において、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により算定しており割引率は7.4%を使用しております。</p>						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	512,319.40	90.00	1.40	512,408.00
合計	512,319.40	90.00	1.40	512,408.00
自己株式				
普通株式(注)	—	1.40	1.40	—
合計	—	1.40	1.40	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加90.00株は、新株予約権の権利行使による新株発行によるものであります。また、自己株式の増加1.40株は端株の買取によるもの、減少1.40株は自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	15,004
合計			—	—	—	—	15,004

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 定時株主総会	普通株式	37,399	73	平成19年1月31日	平成19年4月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 定時株主総会	普通株式	17,934	利益剰余金	35	平成20年1月31日	平成20年4月24日

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1. 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	512,408.00	4,125.00	—	516,533.00
合計	512,408.00	4,125.00	—	516,533.00
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4,125.00株は、新株予約権の権利行使による新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	2,229
合計			—	—	—	—	2,229

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 定時株主総会	普通株式	17,934	35	平成20年1月31日	平成20年4月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	22,210	利益剰余金	43	平成21年1月31日	平成21年4月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在) 現金及び預金勘定 1,748,377千円 現金及び現金同等物 1,748,377千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在) 現金及び預金勘定 2,434,001千円 現金及び現金同等物 2,434,001千円
※2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主 な内訳 フィードパス株式会社 流動資産 192,284千円 固定資産 35,573千円 流動負債 △91,756千円 少数株主持分 △63,640千円 差引 72,461千円 関係会社株式 (持分調整後の当社所有分) △96,767千円 持分変動利益 24,306千円 関係会社株式 の売却価格 — 当社の増資引受支出額 △36,000千円 同社の現金及び現金同等物 △5,614千円 持分法適用会社への 異動を伴う支出 △41,614千円	※2 _____
クロス・ヘッド株式会社及び沖縄クロス・ヘッド株 式会社 流動資産 1,010,682千円 固定資産 514,364千円 流動負債 △525,679千円 固定負債 △197,105千円 少数株主持分 △251,004千円 差引 551,258千円 関係会社株式 △200,279千円 関係会社株式売却益 340,061千円 関係会社株式の売却価額 691,040千円 クロス・ヘッド株式会社の 現金及び現金同等物 △504,812千円 沖縄クロス・ヘッド株式会社の 現金及び現金同等物 △50,981千円 連結範囲の変更を伴う関係会社 株式の売却による収入 135,246千円	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	ソフトウェア事業 (千円)	通信事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,001,576	3,038,228	3,995,229	12,035,034	—	12,035,034
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	56,254	6,337	112,290	174,882	(174,882)	—
計	5,057,830	3,044,566	4,107,519	12,209,916	(174,882)	12,035,034
営業費用	3,976,744	3,192,690	4,191,244	11,360,678	(178,689)	11,181,989
営業利益又は 営業損失(△)	1,081,086	△148,124	△83,724	849,238	3,806	853,045
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出						
資産	3,842,640	1,480,369	1,937,139	7,260,149	(105,973)	7,154,175
減価償却費	266,883	524,363	33,653	824,900	5,445	830,345
資本的支出	478,830	537,901	29,395	1,046,127	(10,180)	1,035,946

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ソフトウェア事業	グループウェア、データベースソフト等
通信事業	通信サービス、Billingソリューション
ソリューション事業	ネットワークソリューション、運用、監視、システムインテグレーション ソリューションコンサルティング、シンククライアントビジネス

3. 事業区分の変更

当連結会計年度より、戦略的に注力する事業を再構築し、「ネットワーク関連事業」、「コンサルティング事業」及び「シンククライアント事業」を「ソリューション事業」として統合して表示することに変更いたしました。また、「ソフトウェア事業」に区分しておりましたネットセキュリティ関連事業を戦略事業再構築の一環として分類を見直し、当連結会計年度より、「ソリューション事業」に含めて表示することにいたしました。

この変更の結果、従来の方によった場合と比較して「ソフトウェア事業」の売上高は、179,725千円（うち、外部顧客に対する売上高は179,725千円）減少し、営業費用は190,445千円減少しております。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	ソフトウェア事業 (千円)	通信事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,889,630	2,997,800	1,472,049	9,359,480	—	9,359,480
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,368	—	13,187	36,555	(36,555)	—
計	4,912,999	2,997,800	1,485,236	9,396,036	(36,555)	9,359,480
営業費用	3,903,306	3,025,091	1,661,522	8,589,921	(36,555)	8,553,365
営業利益又は 営業損失(△)	1,009,692	△27,291	△176,285	806,114	—	806,114
II 資産、減価 償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	3,794,251	1,579,855	1,558,018	6,932,126	(3,399)	6,928,726
減価償却費	371,378	429,135	28,184	828,699	(6,932)	821,766
減損損失	—	—	134,885	134,885	—	134,885
資本的支出	258,784	426,126	19,603	704,513	—	704,513

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ソフトウェア事業	グループウェア、データベースソフト等
通信事業	通信サービス、Billingソリューション
ソリューション事業	ネットワークソリューション、運用、監視、システムインテグレーション ソリューションコンサルティング、シンクライアントビジネス

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計(千円)		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計(千円)
取得価額 相当額	60,081	12,924	73,005	取得価額 相当額	67,154	23,676	90,830
減価償却 累計額 相当額	19,338	6,172	25,510	減価償却 累計額 相当額	34,908	8,264	43,173
期末残高 相当額	40,742	6,752	47,494	期末残高 相当額	32,246	15,411	47,657
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 16,111千円				1年内 19,307千円			
1年超 31,383千円				1年超 28,349千円			
合計 47,494千円				合計 47,657千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 13,920千円				支払リース料 20,939千円			
減価償却費相当額 13,920千円				減価償却費相当額 20,939千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。				2. オペレーティング・リース取引 同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	赤浦 徹	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.1	—	—	関係会社株式の売却 売却代金 売却損	1,628 11,280	—	—

(注) 取引条件及び取引方針の決定方針等

関係会社株式の売買に関しては、純資産額を参考に取引価格を決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">29,408千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入</td><td style="text-align: right;">9,039</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,588</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">7,609</td></tr> <tr><td>執行役員賞与繰入超過額</td><td style="text-align: right;">9,511</td></tr> <tr><td>解約損失引当金</td><td style="text-align: right;">35,404</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,606</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,280</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,448</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△33,446</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,001</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">7,355</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">122,934</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">59,303</td></tr> <tr><td>連結子会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">244,336</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">70,303</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,494</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,885</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524,613</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△272,650</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,962</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,454千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,454</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">250,508</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	29,408千円	未払費用損金不算入	9,039	貸倒引当金繰入超過額	2,588	賞与引当金繰入超過額	7,609	執行役員賞与繰入超過額	9,511	解約損失引当金	35,404	繰越欠損金	5,606	その他	2,280	小計	101,448	評価性引当額	△33,446	繰延税金資産(流動)合計	68,001	ソフトウェア開発費	7,355	減価償却超過額	122,934	貸倒引当金繰入超過額	59,303	連結子会社の欠損金	244,336	投資有価証券評価損	70,303	ポイントサービス引当金繰入超過額	5,494	その他	14,885	小計	524,613	評価性引当額	△272,650	繰延税金資産(固定)合計	251,962	その他有価証券評価差額金	△1,454千円	繰延税金負債(固定)合計	△1,454		250,508	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">10,398千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入</td><td style="text-align: right;">10,057</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,161</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">9,544</td></tr> <tr><td>執行役員賞与繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,510</td></tr> <tr><td>解約損失引当金</td><td style="text-align: right;">16,415</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,227</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,315</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△21,385</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,930</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">863</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">155,028</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">55,606</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,034</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,746</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,119</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">39,106</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">315,623</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,310</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580,439</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△385,413</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,026</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">212千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">194,813</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	10,398千円	未払費用損金不算入	10,057	貸倒引当金繰入超過額	5,161	賞与引当金繰入超過額	9,544	執行役員賞与繰入超過額	6,510	解約損失引当金	16,415	その他	4,227	小計	62,315	評価性引当額	△21,385	繰延税金資産(流動)合計	40,930	ソフトウェア開発費	863	減価償却超過額	155,028	貸倒引当金繰入超過額	55,606	投資有価証券評価損	2,034	その他有価証券評価差額金	1,746	ポイントサービス引当金繰入超過額	4,119	減損損失	39,106	繰越欠損金	315,623	その他	6,310	小計	580,439	評価性引当額	△385,413	繰延税金資産(固定)合計	195,026	その他有価証券評価差額金	212千円	繰延税金負債(固定)合計	212		194,813
未払事業税損金不算入	29,408千円																																																																																																		
未払費用損金不算入	9,039																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	2,588																																																																																																		
賞与引当金繰入超過額	7,609																																																																																																		
執行役員賞与繰入超過額	9,511																																																																																																		
解約損失引当金	35,404																																																																																																		
繰越欠損金	5,606																																																																																																		
その他	2,280																																																																																																		
小計	101,448																																																																																																		
評価性引当額	△33,446																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	68,001																																																																																																		
ソフトウェア開発費	7,355																																																																																																		
減価償却超過額	122,934																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	59,303																																																																																																		
連結子会社の欠損金	244,336																																																																																																		
投資有価証券評価損	70,303																																																																																																		
ポイントサービス引当金繰入超過額	5,494																																																																																																		
その他	14,885																																																																																																		
小計	524,613																																																																																																		
評価性引当額	△272,650																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	251,962																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,454千円																																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	△1,454																																																																																																		
	250,508																																																																																																		
未払事業税損金不算入	10,398千円																																																																																																		
未払費用損金不算入	10,057																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	5,161																																																																																																		
賞与引当金繰入超過額	9,544																																																																																																		
執行役員賞与繰入超過額	6,510																																																																																																		
解約損失引当金	16,415																																																																																																		
その他	4,227																																																																																																		
小計	62,315																																																																																																		
評価性引当額	△21,385																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	40,930																																																																																																		
ソフトウェア開発費	863																																																																																																		
減価償却超過額	155,028																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	55,606																																																																																																		
投資有価証券評価損	2,034																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,746																																																																																																		
ポイントサービス引当金繰入超過額	4,119																																																																																																		
減損損失	39,106																																																																																																		
繰越欠損金	315,623																																																																																																		
その他	6,310																																																																																																		
小計	580,439																																																																																																		
評価性引当額	△385,413																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	195,026																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	212千円																																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	212																																																																																																		
	194,813																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.91</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.54</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">△3.64</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20.74</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">20.79</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1.98</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益消去</td><td style="text-align: right;">△7.68</td></tr> <tr><td>過年度法人税等(税効果含む)</td><td style="text-align: right;">0.44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.94</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">76.83</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		住民税均等割	0.91	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.54	評価性引当金の増減額	△3.64	繰越欠損金	20.74	のれん償却額	20.79	持分法による投資損失	1.98	関係会社株式売却益消去	△7.68	過年度法人税等(税効果含む)	0.44	その他	△0.94	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.83	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.28</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.68</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">5.01</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10.67</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">18.09</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2.58</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">3.57</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益消去</td><td style="text-align: right;">△4.22</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損連結消去</td><td style="text-align: right;">△7.56</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.79</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">72.58</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		住民税均等割	1.28	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.68	評価性引当金の増減額	5.01	繰越欠損金	10.67	のれん償却額	18.09	減損損失	2.58	持分法による投資損失	3.57	関係会社株式売却益消去	△4.22	関係会社株式評価損連結消去	△7.56	その他	0.79	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.58																																												
	(%)																																																																																																		
法定実効税率	40.69																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
住民税均等割	0.91																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.54																																																																																																		
評価性引当金の増減額	△3.64																																																																																																		
繰越欠損金	20.74																																																																																																		
のれん償却額	20.79																																																																																																		
持分法による投資損失	1.98																																																																																																		
関係会社株式売却益消去	△7.68																																																																																																		
過年度法人税等(税効果含む)	0.44																																																																																																		
その他	△0.94																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.83																																																																																																		
	(%)																																																																																																		
法定実効税率	40.69																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
住民税均等割	1.28																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.68																																																																																																		
評価性引当金の増減額	5.01																																																																																																		
繰越欠損金	10.67																																																																																																		
のれん償却額	18.09																																																																																																		
減損損失	2.58																																																																																																		
持分法による投資損失	3.57																																																																																																		
関係会社株式売却益消去	△4.22																																																																																																		
関係会社株式評価損連結消去	△7.56																																																																																																		
その他	0.79																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.58																																																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	157,874	149,110	△8,764
	小計	157,874	149,110	△8,764
合計		157,874	149,110	△8,764

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について324,079千円減損処理を行っております。そのうち時価があるものについては、276,550千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 子会社及び関連会社株式	87,570
(2) その他有価証券 非上場株式	270,931

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	27,874	11,687	△16,187
	小計	27,874	11,687	△16,187
合計		27,874	11,687	△16,187

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
178,152	56,310	28,207

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 子会社及び関連会社株式	102,068
(2) その他有価証券 非上場株式	243,110

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a. 提出会社

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 第一回ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 25名	当社の取締役 1名 当社の従業員 8名	当社の取締役 1名 当社の従業員 9名
ストック・ オプション数 (注)	普通株式 36,060株	普通株式 2,745株	普通株式 1,640株
付与日	平成15年5月23日	平成16年3月13日	平成17年3月17日
権利確定条件	割当者は、権利行使時 においても当社または 当社の子会社の取締役 もしくは従業員の地位 にあることを要する。 ただし、任期満了によ る退任、定年退職その 他正当な理由のある場 合にはこの限りではな い。	割当者は、権利行使時 においても当社または 当社の子会社の取締役 もしくは従業員の地位 にあることを要する。 ただし、任期満了によ る退任、定年退職その 他正当な理由のある場 合にはこの限りではな い。	割当者は、権利行使時 においても当社又は当 社の子会社の取締役、 監査役もしくは従業員 の地位にあることを要 する。ただし、任期満 了による退任、定年退 職その他正当な理由の ある場合にはこの限り ではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成17年4月24日 平成21年4月23日	平成17年4月24日 平成21年4月23日	平成18年4月25日 平成22年4月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成16年12月17日付で1株を3株、平成18年2月1日付で1株を5株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

b. 子会社

	平成18年子会社 ストック・ オプション (ユミルリンク 株式会社)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成17年子会社 第二回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)
付与対象者の 区分及び数	子会社取締役 1名	子会社取締役 2名	子会社従業員 19名	子会社従業員 2名
ストック・ オプション数 (注)	子会社普通株式 8,200株	子会社普通株式 1,458株	子会社普通株式 262株	子会社普通株式 14株
付与日	平成18年10月6日	平成17年1月21日	平成17年1月21日	平成19年3月30日
権利確定条件	付与日以降、権利確定 日まで継続して勤務し ていること。	割当者は、権利行使時 においても当社の取締 役または監査役もしく は使用人等の継続的な 契約関係にあることを 要する。	割当者は、権利行使時 においても当社の取締 役または監査役もしく は使用人等の継続的な 契約関係にあることを 要する。	割当者は、権利行使時 においても当社の取締 役又は監査役もしくは 使用人等の継続的な契 約関係にあることを要 する。
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成18年11月1日 平成25年10月31日	平成17年1月26日 平成27年1月26日	平成17年1月21日 平成27年1月21日	平成19年3月30日 平成29年3月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成16年子会社 ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)	平成17年子会社 第二回ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)
付与対象者の 区分及び数	子会社従業員 11名	子会社従業員 4名	子会社取締役 1名 子会社従業員 11名	子会社取締役 1名 子会社従業員 14名
ストック・ オプション数 (注)	子会社普通株式 55株	子会社普通株式 20株	子会社普通株式 82株	子会社普通株式 81株
付与日	平成16年6月30日	平成17年2月10日	平成17年6月30日	平成19年7月14日
権利確定条件	本新株予約権の割り当てを受けた者が本新株予約権発行時において子会社の取締役、監査役または従業員であった場合は、新株予約権行使時においても、子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として会社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	本新株予約権の割り当てを受けた者が本新株予約権発行時において子会社の取締役、監査役または従業員であった場合は、新株予約権行使時においても、子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として会社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	本新株予約権の割り当てを受けた者が本新株予約権発行時において子会社の取締役、監査役または従業員であった場合は、新株予約権行使時においても、子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として会社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	本新株予約権の割り当てを受けた者が本新株予約権発行時において子会社の取締役、監査役または従業員であった場合は、新株予約権行使時においても、子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として会社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成18年7月1日 平成23年6月30日	平成18年7月1日 平成23年6月30日	平成20年7月1日 平成25年6月30日	平成22年7月1日 平成27年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a. 提出会社

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 第一回 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	13,950	735	1,040
権利確定	—	—	—
権利行使	90	—	—
失効	—	—	75
未行使残	13,860	735	965

b. 子会社

	平成18年子会社 ストック・ オプション (ユミルリンク 株式会社)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成17年子会社 第二回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	8,200	1,458	228	14
分割による増加	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	8,200	1,458	228	14

	平成16年子会社 ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)	平成17年子会社 第二回 スtock・ オプション (株式会社 ブリングアップ)	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	59	—
付与	—	—	—	81
失効	—	—	9	4
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	50	77
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	20	5	—	—
分割による増加	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	5	—	—	—
未行使残	15	5	—	—

② 単価情報

a. 提出会社

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 第一回 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)(注)	6,765	12,892	29,200
行使時平均株価 (円)(注)	38,200	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	—	—

(注) 権利行使価格、行使時平均株価につきましては、平成16年12月17日付で1株を3株、平成18年2月1日付で1株を5株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の価格を記載しております。

b. 子会社

	平成18年子会社 ストック・ オプション (ユミルリンク 株式会社)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成17年子会社 第二回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)
権利行使価格(円)	15,743	50,000	50,000	88,000
行使時平均株価 (円)(注)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	—	—	—

	平成16年子会社 ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)	平成17年子会社 第一回 スtock・ オプション (株式会社 ブリングアップ)	平成17年子会社 第二回 スtock・ オプション (株式会社 ブリングアップ)	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)
権利行使価格(円)	50,000	100,000	100,000	350,000
行使時平均株価 (円)(注)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	—	—	—

(注) 子会社株式は非上場で株価は存在しませんので、平均株価の記載は行っておりません。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、公正な評価単価の見積もりは行っておりません。

連結子会社(ユミルリンク株式会社)が平成18年10月6日に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 自社(ユミルリンク株式会社)の株式の評価額 1,558円

自社の株式の評価は純資産価格方式に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

- ② 新株予約権の権利行使価格 15,743円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の行使価格以下となっていることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

連結子会社(インフォニックス株式会社)が平成19年3月30日に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 自社(株式会社インフォニックス)の株式の評価額 62,350円

自社の株式の評価は純資産価格方式に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

- ② 新株予約権の権利行使価格 88,000円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の行使価格以下となっていることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

連結子会社(株式会社ブリングアップ)が平成19年7月14日に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 自社(株式会社ブリングアップ)の株式の評価額 109,137円

自社の株式の評価は純資産価格方式に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

- ② 新株予約権の権利行使価格 350,000円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の行使価格以下となっていることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a. 提出会社

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 第一回ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 25名	当社の取締役 1名 当社の従業員 8名	当社の取締役 1名 当社の従業員 9名
ストック・ オプション数 (注)	普通株式 36,060株	普通株式 2,745株	普通株式 1,640株
付与日	平成15年5月23日	平成16年3月13日	平成17年3月17日
権利確定条件	割当者は、権利行使時 においても当社または 当社の子会社の取締役 もしくは従業員の地位 にあることを要する。 ただし、任期満了によ る退任、定年退職その 他正当な理由のある場 合にはこの限りではな い。	割当者は、権利行使時 においても当社または 当社の子会社の取締役 もしくは従業員の地位 にあることを要する。 ただし、任期満了によ る退任、定年退職その 他正当な理由のある場 合にはこの限りではな い。	割当者は、権利行使時 においても当社又は当 社の子会社の取締役、 監査役もしくは従業員 の地位にあることを要 する。ただし、任期満 了による退任、定年退 職その他正当な理由の ある場合にはこの限り ではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成17年4月24日 平成21年4月23日	平成17年4月24日 平成21年4月23日	平成18年4月25日 平成22年4月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成16年12月17日付で1株を3株、平成18年2月1日付で1株を5株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

b. 子会社

	平成18年子会社 ストック・ オプション (ユミルリンク 株式会社)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成17年子会社 第二回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)
付与対象者の 区分及び数	子会社取締役 1名	子会社取締役 2名	子会社従業員 19名	子会社従業員 2名
ストック・ オプション数 (注)	子会社普通株式 8,200株	子会社普通株式 1,458株	子会社普通株式 262株	子会社普通株式 14株
付与日	平成18年10月6日	平成17年1月21日	平成17年1月21日	平成19年3月30日
権利確定条件	付与日以降、権利確定 日まで継続して勤務し ていること。	割当者は、権利行使時 においても当社の取締 役または監査役もしく は使用人等の継続的な 契約関係にあることを 要する。	割当者は、権利行使時 においても当社の取締 役または監査役もしく は使用人等の継続的な 契約関係にあることを 要する。	割当者は、権利行使時 においても当社の取締 役又は監査役もしくは 使用人等の継続的な契 約関係にあることを要 する。
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成18年11月1日 平成25年10月31日	平成17年1月26日 平成27年1月26日	平成17年1月21日 平成27年1月21日	平成19年3月30日 平成29年3月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成20年子会社 ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成16年子会社 ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)	平成17年子会社 第二回ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)
付与対象者の 区分及び数	子会社従業員 10名	子会社従業員 11名	子会社従業員 4名	子会社取締役 1名 子会社従業員 11名
ストック・ オプション数 (注)	子会社普通株式 53株	子会社普通株式 55株	子会社普通株式 20株	子会社普通株式 82株
付与日	平成20年3月31日	平成16年6月30日	平成17年2月10日	平成17年6月30日
権利確定条件	割当者は、権利行使時においても当社又は子会社の取締役又は監査役もしくは使用人、顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係にあることを要する。	本新株予約権の割り当てを受けた者が本新株予約権発行時において子会社の取締役、監査役または従業員であった場合は、新株予約権行使時においても、子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として会社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	本新株予約権の割り当てを受けた者が本新株予約権発行時において子会社の取締役、監査役または従業員であった場合は、新株予約権行使時においても、子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として会社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	本新株予約権の割り当てを受けた者が本新株予約権発行時において子会社の取締役、監査役または従業員であった場合は、新株予約権行使時においても、子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として会社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成20年3月31日 平成30年3月31日	平成18年7月1日 平成23年6月30日	平成18年7月1日 平成23年6月30日	平成20年7月1日 平成25年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 プリングアップ)
付与対象者の 区分及び数	子会社取締役 1名 子会社従業員 14名
ストック・ オプション数 (注)	子会社普通株式 81株
付与日	平成19年7月14日
権利確定条件	本新株予約権の割り当てを受けた者が本新株予約権発行時において子会社の取締役、監査役または従業員であった場合は、新株予約権行使時においても、子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として会社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成22年7月1日 平成27年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a. 提出会社

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 第一回 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	13,860	735	965
権利確定	—	—	—
権利行使	3,390	735	
失効	—	—	—
未行使残	10,470	—	965

b. 子会社

	平成18年子会社 ストック・ オプション (ユミルリンク 株式会社)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成17年子会社 第二回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	14
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	14
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	8,200	1,458	228	—
分割による増加	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	14
権利行使	—	—	—	—
失効	8,200	—	—	—
未行使残	—	1,458	228	14

	平成20年子会社 ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成16年子会社 ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)	平成17年子会社 第二回 ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	50
付与	53	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	53	—	—	50
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	—	15	5	—
分割による増加	—	—	—	—
権利確定	53	—	—	50
権利行使	—	—	—	—
失効	—	5	5	5
未行使残	53	10	—	45

	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 プリングアップ)
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	77
付与	—
失効	7
権利確定	—
未確定残	70
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
分割による増加	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

a. 提出会社

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 第一回 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)(注)	6,765	12,892	29,200
行使時平均株価 (円)(注)	17,200	17,500	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	—	—

(注) 権利行使価格、行使時平均株価につきましては、平成16年12月17日付で1株を3株、平成18年2月1日付で1株を5株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の価格を記載しております。

b. 子会社

	平成18年子会社 ストック・ オプション (ユミルリンク 株式会社)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成17年子会社 第二回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)
権利行使価格(円)	15,743	50,000	50,000	88,000
行使時平均株価 (円)(注)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	—	—	—

	平成20年子会社 ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成16年子会社 ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)	平成17年子会社 第一回 スtock・ オプション (株式会社 ブリングアップ)	平成17年子会社 第二回 スtock・ オプション (株式会社 ブリングアップ)
権利行使価格(円)	88,000	50,000	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)(注)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	—	—	—

	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)
権利行使価格(円)	350,000
行使時平均株価 (円)(注)	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	—

(注) 子会社株式は非上場で株価は存在しませんので、平均株価の記載は行っておりません。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社(ユミルリンク株式会社)が平成18年10月6日に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 自社(ユミルリンク株式会社)の株式の評価額 1,558円

自社の株式の評価は純資産価格方式に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

- ② 新株予約権の権利行使価格 15,743円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の行使価格以下となっていることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

連結子会社(インフォニックス株式会社)が平成19年3月30日に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 自社(株式会社インフォニックス)の株式の評価額 62,350円

自社の株式の評価は純資産価格方式に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

- ② 新株予約権の権利行使価格 88,000円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の行使価格以下となっていることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

連結子会社(インフォニックス株式会社)が平成20年3月31日に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 自社(株式会社インフォニックス)の株式の評価額 48,772円

自社の株式の評価は純資産価格方式に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

- ② 新株予約権の権利行使価格 88,000円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の行使価格以下となっていることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

連結子会社(株式会社ブリングアップ)が平成19年7月14日に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 自社(株式会社ブリングアップ)の株式の評価額 109,137円

自社の株式の評価は純資産価格方式に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

- ② 新株予約権の権利行使価格 350,000円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の行使価格以下となっていることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	6,786円65銭	1株当たり純資産額	7,085円37銭
1株当たり当期純利益	411円05銭	1株当たり当期純利益	321円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	401円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	315円19銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	210,590	164,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	210,590	164,893
期中平均株式数(株)	512,324	512,922
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,671	10,379
(うち新株予約権)	(12,671)	(10,379)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年 ストックオプション (新株予約権の目的となる 株式の株 965株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>1. 重要な子会社等の株式の売却</p> <p>当社は平成20年3月11日開催の当社取締役会において、当社の持分法適用関連会社である沖縄クロス・ヘッド株式会社の株式を一部売却することを決議し、同日に売買契約を締結しました。なお、当該株式売却後は、沖縄クロス・ヘッド株式会社は、当社の持分法適用関連会社から除外されます。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社は世界展開を目指す方針としていることから、グループウェアの開発・販売に集中するため。</p> <p>(2) 譲渡先</p> <p>沖縄クロス・ヘッド新居社長他経営陣</p> <p>(3) 譲渡の日程</p> <p>平成20年3月31日 株式譲渡</p> <p>(4) 当該子会社等の概要</p> <p>① 商号 沖縄クロス・ヘッド株式会社</p> <p>② 代表者 新居 昭生</p> <p>③ 所在地 沖縄県那覇市旭町114番地4 おきでん那覇ビル9階</p> <p>④ 主な事業内容 IT人材育成 データセンター運営</p> <p>⑤ 当社との取引内容 ASPサービスの運営委託</p> <p>(5) 当該子会社等株式売却の内容</p> <p>① 譲渡株式数 議決権付普通株式 210株 (発行済株式総数 1,020株)</p> <p>② 譲渡金額 10,500千円</p> <p>③ 関係会社株式売却益 10,500千円</p> <p>④ 譲渡後の所有割合 14.7%</p>	<p>1. 重要な子会社等の株式の売却</p> <p>当社は平成21年3月12日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社インフォニックスの株式を一部売却することを決議し、同日に基本合意を締結することを決議しました。なお、当該株式売却後は、株式会社インフォニックスは、当社の連結子会社から除外されます。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社は世界展開を目指す方針としていることから、グループウェアの開発・販売に集中するため。</p> <p>(2) 譲渡先</p> <p>伊藤忠商事株式会社他2社</p> <p>(3) 譲渡の日程</p> <p>平成21年3月下旬 株式売買契約締結 平成21年4月上旬 株券引渡し予定 (譲渡の日程は予定であり変動する可能性があります。)</p> <p>(4) 当該子会社等の概要</p> <p>① 商号 株式会社インフォニックス</p> <p>② 代表者 浅野 浩志</p> <p>③ 所在地 愛知県名古屋市中村区名駅 三丁目25番9号</p> <p>④ 主な事業内容 MVNEサービス事業 ビルディングソリューション事業 通信サービス事業</p> <p>⑤ 当社との取引内容 なし</p> <p>(5) 当該子会社等株式売却の内容</p> <p>① 譲渡株式数 議決権付普通株式 1,660株 (発行済株式総数 13,170株)</p> <p>② 譲渡金額 127百万円</p> <p>③ 特別損失 15百万円程度 (日程の変更及び株式会社インフォニックスの業績により変動する可能性があります。)</p> <p>④ 譲渡後の所有割合 14.9%</p>

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
かんたんシリーズ	62,852	75,572
ガルーンシリーズ	188,093	20,986
その他	427,353	289,463
ソフトウェア事業合計	678,299	386,022
通信事業	—	—
ソリューション事業	1,562,156	122,014
総合計	2,240,455	508,037

- (注) 1. 金額は、製造原価とソフトウェアのうち自社開発分(資産計上分)の合計により算出しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
かんたんシリーズ	2,324,000	19.3	2,200,083	23.5
ガルーンシリーズ	1,273,775	10.6	1,397,618	15.0
その他	1,403,799	11.7	1,291,929	13.8
ソフトウェア事業合計	5,001,576	41.6	4,889,630	52.3
通信事業	3,038,228	25.2	2,997,800	32.0
ソリューション事業	3,995,229	33.2	1,472,049	15.7
総合計	12,035,034	100.0	9,359,480	100.0

- (注) 1. 事業間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第11期 (平成20年1月31日)		第12期 (平成21年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			812,786		1,432,717	
2. 売掛金			664,819		654,803	
3. 商品			221		—	
4. 貯蔵品			7,939		15,318	
5. 前払費用			37,760		44,373	
6. 繰延税金資産			44,079		24,373	
7. 短期貸付金			100,000		6,300	
8. その他			42,028		28,229	
貸倒引当金			△3,781		△2,392	
流動資産合計			1,705,853	36.4	2,203,722	46.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		77,854		81,093		
減価償却累計額		△37,062	40,792	△44,524	36,568	
(2) 器具及び備品		234,631		272,620		
減価償却累計額		△162,789	71,842	△191,554	81,065	
有形固定資産合計			112,634	2.4	117,634	2.5
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			218		117	
(2) 商標権			6,541		5,436	
(3) ソフトウェア			158,026		80,537	
(4) ソフトウェア仮勘定			154,627		117,695	
(5) 電話加入権			145		145	
無形固定資産合計			319,558	6.8	203,933	4.3

区分	注記 番号	第11期 (平成20年1月31日)		第12期 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		407,895		247,831	
(2) 関係会社株式		2,205,005		2,180,334	
(3) 破産債権、更生債権等		3,128		2,829	
(4) 長期前払費用		2,453		2,108	
(5) 繰延税金資産		384,044		544,704	
(6) 敷金保証金		149,885		151,460	
(7) 長期貸付金	※1	—		150,000	
貸倒引当金		△3,128		△152,829	
関係会社 投資損失引当金		△606,037		△928,956	
投資その他の資産合計		2,543,247	54.4	2,197,483	46.5
固定資産合計		2,975,440	63.6	2,519,051	53.3
資産合計		4,681,294	100.0	4,722,773	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		4,093		4,883	
2. 未払金		324,596		254,757	
3. 未払費用		69,440		67,563	
4. 未払法人税等		277,900		81,812	
5. 未払消費税等		29,612		31,619	
6. 前受金		220,373		286,306	
7. 預り金		3,263		15,489	
8. 役員賞与引当金		11,687		8,000	
9. その他		4,471		4,850	
流動負債合計		945,438	20.2	755,282	16.0
負債合計		945,438	20.2	755,282	16.0

区分	注記 番号	第11期 (平成20年1月31日)		第12期 (平成21年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			553,789	11.8	569,995	12.1
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		916,758			932,960	
資本剰余金合計			916,758	19.6	932,960	19.8
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		2,265,307			2,467,081	
利益剰余金合計			2,265,307	48.4	2,467,081	52.2
株主資本合計			3,735,855	79.8	3,970,037	84.1
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金			—	—	△2,546	△0.1
評価・換算差額等合計			—	—	△2,546	△0.1
純資産合計			3,735,855	79.8	3,967,491	84.0
負債純資産合計			4,681,294	100.0	4,722,773	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第11期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			第12期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		3,945,753	100.0		4,034,382	100.0
II 売上原価			217,179	5.5		316,625	7.8
売上総利益				3,728,573	94.5		3,717,756
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		464,201			345,315		
2. 役員報酬		67,139			63,289		
3. 給料手当		597,675			721,234		
4. 賞与		67,734			54,294		
5. 役員賞与引当金繰入額		11,687			8,000		
6. 法定福利費		78,210			89,682		
7. 業務委託費		356,223			323,465		
8. 通信費		63,634			40,197		
9. 研究開発費	※1	289,376			431,193		
10. 減価償却費		53,455			56,902		
11. 地代家賃		128,174			145,953		
12. 貸倒引当金繰入額		1,355			—		
13. その他		427,166	2,606,034	66.1	445,942	2,725,472	67.6
営業利益			1,122,539	28.4		992,284	24.6

区分	注記 番号	第11期 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)			第12期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※ 2						
1. 受取利息		1,656		3,820			
2. 受取配当金		202		243			
3. 受取手数料		5,100		3,815			
4. 還付消費税等		—		5,793			
5. 有価証券利息		—		203			
6. 雑収入	1,957	8,916	0.3	2,315	16,190	0.4	
V 営業外費用							
1. 支払利息	5,035		—				
2. 株式交付費	128		314				
3. 為替差損	1,085		3,532				
4. 雑損失	10	6,259	0.2	227	4,074	0.1	
経常利益			1,125,196	28.5		1,004,400	24.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	167		—				
2. 貸倒引当金戻入額	—		798				
3. のれん売却益	14,372		—				
4. 投資有価証券売却益	—		56,310				
5. 関係会社株式売却益	206,844	221,384	5.6	—	57,109	1.4	
VII 特別損失	※ 3						
1. 固定資産除売却損		66,064		2,451			
2. 貸倒引当金繰入額		—		150,000			
3. 投資有価証券評価損		324,079		15,270			
4. 投資有価証券売却損		—		26,207			
5. 関係会社株式評価損		—		113,464			
6. 関係会社株式売却損		—		57,889			
7. 関係会社投資損失引当金繰入額		606,037		322,919			
8. ソフトウェア評価損	17,096	1,013,278	25.7	598	688,801	17.1	
税引前当期純利益		333,302	8.4		372,708	9.2	

区分	注記 番号	第11期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			第12期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		432,027			291,995		
過年度法人税等		19,973			212		
法人税等調整額		△295,466	156,535	3.9	△139,207	153,000	3.8
当期純利益			176,767	4.5		219,707	5.4

(3) 株主資本等変動計算書

第11期(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
			その他利益剰余金					
		資本準備金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成19年1月31日残高(千円)	553,485	916,453	3,149	2,122,845	—	3,595,933	△47,186	3,548,746
事業年度中の変動額								
新株の発行	304	304				608		608
特別償却準備金の取崩			△3,149	3,149		—		—
剰余金の配当				△37,399		△37,399		△37,399
当期純利益				176,767		176,767		176,767
自己株式の取得					△54	△54		△54
自己株式の消却				△54	54	—		—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							47,186	47,186
事業年度中の変動額合計(千円)	304	304	△3,149	142,462	—	139,922	47,186	187,108
平成20年1月31日残高(千円)	553,789	916,758	—	2,265,307	—	3,735,855	—	3,735,855

第12期(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
			その他利益剰余金				
		資本準備金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成20年1月31日残高(千円)	553,789	916,758	—	2,265,307	3,735,855	—	3,735,855
事業年度中の変動額							
新株の発行	16,206	16,202			32,408		32,408
剰余金の配当				△17,934	△17,934		△17,934
当期純利益				219,707	219,707		219,707
自己株式の取得							
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						△2,546	△2,546
事業年度中の変動額合計(千円)	16,206	16,202		201,773	234,182	△2,546	231,636
平成21年1月31日残高(千円)	569,995	932,960	—	2,467,081	3,970,037	△2,546	3,967,491

(4) 重要な会計方針

項目	第11期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	第12期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 器具及び備品 5～6年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以後に取得したのものについて、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>①市場販売目的ソフトウェア 見込販売可能期間(12ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>②自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>①市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>②自社利用ソフトウェア 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左

項目	第11期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	第12期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理方法の変更)

第11期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	第12期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

(表示方法の変更)

第11期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	第12期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

(追加情報)

第11期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	第12期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第11期 (平成20年1月31日)	第12期 (平成21年1月31日)
※1 関係会社に対する資産および負債は以下のとおりであります。 短期貸付金 100,000千円 未払金 49,489千円 2 偶発債務 関係会社の取引先からの営業債務に対し、債務保証を行っております。 サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社 30,063千円	※1 関係会社に対する資産および負債は以下のとおりであります。 長期貸付金 150,000千円 2 偶発債務 関係会社の取引先からの営業債務に対し、債務保証を行っております。 サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社 8,619千円

(損益計算書関係)

第11期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	第12期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
※1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、289,376千円であります。 ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 1,253千円 受取手数料 5,100千円 ※3 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除売却損 ソフトウェア 65,273千円 器具及び備品 731千円	※1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、431,193千円であります。 ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 2,771千円 ※3 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除売却損 器具及び備品 2,003千円

(株主資本等変動計算書関係)

第11期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	—	1.40	1.40	—

(注) 自己株式の増加1.40株は端株の買取によるもの、減少1.40株は自己株式の消却によるものであります。

第12期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第11期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	第12期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

第11期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	第12期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはあり ません。	同左

(デリバティブ取引関係)

第11期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	第12期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

第11期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	第12期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">23,053千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入</td><td style="text-align: right;">17,346</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,398</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,280</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,079</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">989</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">6,849</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">60,587</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">70,303</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">246,596</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,956</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,283</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,239</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">384,044</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	23,053千円	未払費用損金不算入	17,346	貸倒引当金繰入超過額	1,398	その他	2,280	繰延税金資産(流動)合計	44,079	貸倒引当金繰入超過額	989	ソフトウェア開発費	6,849	減価償却超過額	60,587	投資有価証券評価損	70,303	関係会社投資損失引当金繰入額	246,596	その他	6,956	小計	392,283	評価性引当額	△8,239	繰延税金資産(固定)合計	384,044	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">8,757千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入</td><td style="text-align: right;">13,060</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,023</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,532</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,373</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">61,487</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">863</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">97,729</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,746</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">377,992</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,883</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544,704</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">544,704</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	8,757千円	未払費用損金不算入	13,060	貸倒引当金繰入超過額	1,023	その他	1,532	繰延税金資産(流動)合計	24,373	貸倒引当金繰入超過額	61,487	ソフトウェア開発費	863	減価償却超過額	97,729	その他有価証券評価差額金	1,746	関係会社投資損失引当金繰入額	377,992	その他	4,883	小計	544,704	繰延税金資産(固定)合計	544,704
未払事業税損金不算入	23,053千円																																																						
未払費用損金不算入	17,346																																																						
貸倒引当金繰入超過額	1,398																																																						
その他	2,280																																																						
繰延税金資産(流動)合計	44,079																																																						
貸倒引当金繰入超過額	989																																																						
ソフトウェア開発費	6,849																																																						
減価償却超過額	60,587																																																						
投資有価証券評価損	70,303																																																						
関係会社投資損失引当金繰入額	246,596																																																						
その他	6,956																																																						
小計	392,283																																																						
評価性引当額	△8,239																																																						
繰延税金資産(固定)合計	384,044																																																						
未払事業税損金不算入	8,757千円																																																						
未払費用損金不算入	13,060																																																						
貸倒引当金繰入超過額	1,023																																																						
その他	1,532																																																						
繰延税金資産(流動)合計	24,373																																																						
貸倒引当金繰入超過額	61,487																																																						
ソフトウェア開発費	863																																																						
減価償却超過額	97,729																																																						
その他有価証券評価差額金	1,746																																																						
関係会社投資損失引当金繰入額	377,992																																																						
その他	4,883																																																						
小計	544,704																																																						
繰延税金資産(固定)合計	544,704																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.13</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.06</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2.47</td></tr> <tr><td>過年度法人税等(税効果含む)</td><td style="text-align: right;">0.77</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.15</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.97</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		住民税均等割	1.13	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.06	評価性引当金	2.47	過年度法人税等(税効果含む)	0.77	その他	△0.15	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.97	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																				
	(%)																																																						
法定実効税率	40.69																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割	1.13																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.06																																																						
評価性引当金	2.47																																																						
過年度法人税等(税効果含む)	0.77																																																						
その他	△0.15																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.97																																																						

(1株当たり情報)

第11期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		第12期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	7,290円78銭	1株当たり純資産額	7,681円00銭
1株当たり当期純利益	345円03銭	1株当たり当期純利益	428円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	336円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	419円97銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第11期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	第12期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	176,767	219,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,767	219,707
期中平均株式数(株)	512,324	512,922
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,671	10,379
(うち新株予約権)	(12,671)	(10,379)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年 ストックオプション (新株予約権の目的となる 株式の数 965株) これらの詳細については、 4 連結財務諸表 (7)連結財務諸表 (ストックオプション等関係) に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>																		
	<p>1. 重要な子会社等の株式の売却</p> <p>当社は平成21年3月12日開催の当社取締役会において、子会社である株式会社インフォニックスの株式を一部売却することを決議し、同日に基本合意を締結することを決議しました。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社は世界展開を目指す方針としていることから、グループウェアの開発・販売に集中するため。</p> <p>(2) 譲渡先 伊藤忠商事株式会社他2社</p> <p>(3) 譲渡の日程 平成21年3月下旬 株式売買契約締結 平成21年4月上旬 株券引渡し予定 (譲渡の日程は予定であり変動する可能性があります。)</p> <p>(4) 当該子会社等の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>① 商号</td> <td>株式会社インフォニックス</td> </tr> <tr> <td>② 代表者</td> <td>浅野 浩志</td> </tr> <tr> <td>③ 所在地</td> <td>愛知県名古屋市中村区名駅 三丁目25番9号</td> </tr> <tr> <td>④ 主な事業内容</td> <td>MVNEサービス事業 ビルディングソリューション事業 通信サービス事業</td> </tr> <tr> <td>⑤ 当社との取引内容</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>(5) 当該子会社等株式売却の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>① 譲渡株式数</td> <td>議決権付普通株式 1,660株 (発行済株式総数 13,170株)</td> </tr> <tr> <td>② 譲渡金額</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 特別利益</td> <td>46百万円程度 (日程の変更及び株式会社インフォニックスの業績により変動する可能性があります。)</td> </tr> <tr> <td>④ 譲渡後の所有割合</td> <td>14.9%</td> </tr> </table>	① 商号	株式会社インフォニックス	② 代表者	浅野 浩志	③ 所在地	愛知県名古屋市中村区名駅 三丁目25番9号	④ 主な事業内容	MVNEサービス事業 ビルディングソリューション事業 通信サービス事業	⑤ 当社との取引内容	なし	① 譲渡株式数	議決権付普通株式 1,660株 (発行済株式総数 13,170株)	② 譲渡金額	127百万円	③ 特別利益	46百万円程度 (日程の変更及び株式会社インフォニックスの業績により変動する可能性があります。)	④ 譲渡後の所有割合	14.9%
① 商号	株式会社インフォニックス																		
② 代表者	浅野 浩志																		
③ 所在地	愛知県名古屋市中村区名駅 三丁目25番9号																		
④ 主な事業内容	MVNEサービス事業 ビルディングソリューション事業 通信サービス事業																		
⑤ 当社との取引内容	なし																		
① 譲渡株式数	議決権付普通株式 1,660株 (発行済株式総数 13,170株)																		
② 譲渡金額	127百万円																		
③ 特別利益	46百万円程度 (日程の変更及び株式会社インフォニックスの業績により変動する可能性があります。)																		
④ 譲渡後の所有割合	14.9%																		

6 その他

(1) 役員の変動

①取締役

・新任取締役 取締役 畑 慎也 (現 サイボウズ・ラボ株式会社
代表取締役社長)

・退任取締役 取締役(社外) 赤浦 徹

②異動予定日

平成21年4月23日(定時株主総会)

(2) その他